

# 意見書

議員発議による意見書5件を全員賛成で可決し、  
関係機関あて送付しました。

「バイオマス推進基本法」(仮称)の制定を求める意見書

【要旨】石油脱却に向けてカギを握っているのが代替燃料としてのバイオ燃料です。石油産業社会に替わる「バイオマス産業社会」をも展望し、食糧との競合問題への対応も含めて、日本をあげてバイオマス活用の推進を図るために「バイオマス推進基本法」(仮称)を制定すべきです。

【送付先】

内閣総理大臣

福田 康夫

文部科学大臣

渡海紀三朗

農林水産大臣

若林 正俊

ほか

地上デジタル放送の受信対策の推進を求める意見書

【要旨】デジタル放送への移行に伴う視聴者の負担問題については、経済弱者への支援策が求められており、また、視聴者のデジタル受信器購入やアンテナ工事、共聴施設の改修等具体的行動について、理解を深め、支援する方策が求められます。

【送付先】

内閣総理大臣

福田 康夫

総務大臣

増田 寛也

中小企業底上げ対策の一層強化を求める意見書

【要旨】わが国企業の99%を占め日本経済を支える中小企業が健全な経営環境を取り戻し、地域経済の発展に寄与するため、政府に対して、中小企業底上げ対策の一層強化を図るよう次の事項について強く要望する。

記

1. 「仮称・中小企業資金繰り円滑化法」の早期制定
2. 省庁所管の中小企業相談窓口の一本化
3. 下請代金支払遅延防止法を厳格に運用する
4. 下請適正取引の周知徹底を行うこと

【送付先】

内閣総理大臣

福田 康夫

経済産業大臣

甘利 明

「協同労働の協同組合法」の速やかな制定を求める意見書

【要旨】21世紀の地域社会は、コミュニティというフィールドの中で、企業社会で培った技術を持つ「高齢者」と地域を知り尽くした「女性」と「障害者」、そして外国人と現役が、労働を通じた福祉型社会を実現させることが重要な課題です。これが「協働」の社会であり、新しい「自治」の姿です。

これらを推進するためには、国においても、社会の実情を踏まえ、少子高齢社会に対応する有力な制度として、「協同労働の協同組合法」の速やかなる制定を求めます。

【送付先】

内閣総理大臣

福田 康夫

総務大臣

増田 寛也

ほか

地方財政の充実・強化を求める意見書

【要旨】地方財政計画策定や交付税算定プロセスに地方が参画するもとで、地方税の充実強化、地方交付税算定に地域の行政需要を適正に反映させ、自治体の安定的な財政運営に必要な財源を確保することが重要です。

地方分権の理念を実現するため、より住民に身近なところで政策や税金の使途決定、住民の意向にそった自治体運営を行うことができるよう、地方財政の充実強化を求めます。

【送付先】

内閣総理大臣

福田 康夫

総務大臣

増田 寛也

財務大臣

額賀福志郎

経済産業大臣

甘利 明

ほか